

社会保障支出の長期推計と政策的示唆

シン・ファヨン（韓国保健社会研究院）

2014. 5. 16

Ⓢ 長期財政推計のための支出カテゴリ及び基本前提

推計期間

2013年の予算に基づき、
 今後47年間を推計(2014年～2060年)

支出カテゴリ

OECD SOCX基準を適用

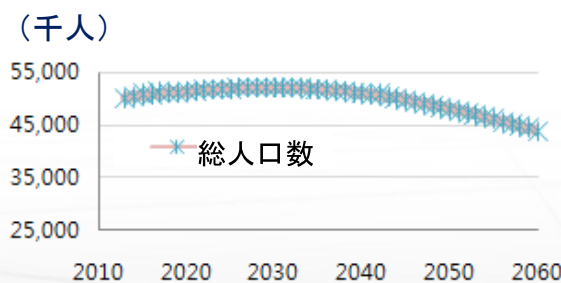
制度の内容

2013年現行法に基づき、長期支出を推計
 ただし、基礎生活保障制度は、2014年10月からカスタマイズ型給与体系の再編を適用

人口・
 マクロ経済変
 数の仮定

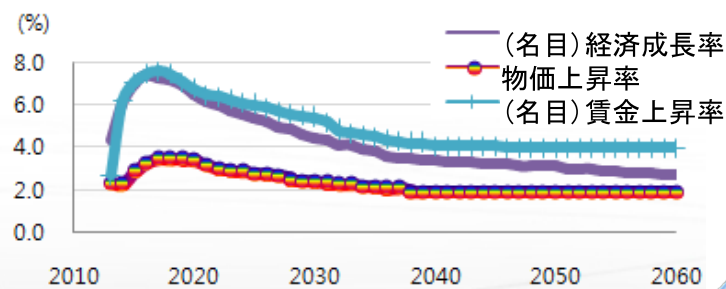
▶人口

2011年時点の統計庁による将来人口推計



▶マクロ経済変数

2013年時点の長期財政展望協議会



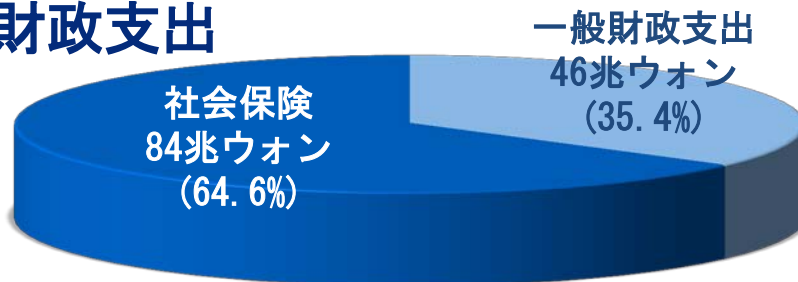
OECD SOCX基準を適用した場合の支出カテゴリ

2013年時点
(128兆ウォン)

① 老齢政策	▶ 国民年金(老齢年金)、公務員・私学・軍人年金(退職給与・退職手当)、基礎老齢年金、高齢者介護サービスなど	31兆ウォン (24.2%)
② 遺族政策	▶ 国民年金(遺族年金・死亡一時金)、公務員・私学・軍人年金(遺族給付、死亡弔慰金)、報勲給付(補償金・手当)など	2兆ウォン (1.9%)
③ 勤労無能力政策	▶ 国民年金(障害年金)、公務員・私学・軍人年金(災害補償給与、傷痍年金)、労災保険(障害・看病給付など)、障害者年金・障害手当、報勲給付(傷痍軍警)など	7兆ウォン (5.5%)
④ 保健政策	▶ 健康保険、老人長期療養保険、医療給付、労災保険(療養給付)	56兆ウォン (43.8%)
⑤ 家族政策	▶ 保育・ヌリ課程・子供ケアなど保育政策、養子縁組・失踪・放課後活動・性保護・暴力及び家出予防など児童・青少年支援、一人親・多文化・低所得家庭などの家族支援等	11兆ウォン (8.6%)
⑥ 積極的労働市場政策	▶ 母性保護育児支援、雇用安定及び職業能力開発事業、直接雇用事業、職業訓練事業、雇用サービス事業、雇用奨励金事業、起業支援事業など	8兆ウォン (6.6%)
⑦ 失業政策	▶ 失業給付(雇用保険)	4兆ウォン (3.0%)
⑧ 住居政策	▶ 国民基礎生活保障オーダーメイド型給付体系を見直す場合の住居給付	-
⑨ その他	▶ 基礎生活給付、緊急福祉、自立支援、ホームレス福祉支援、EITC勤労奨励金、賃貸住宅支援、老朽公共賃貸住宅改善など	8兆ウォン (6.4%)

社会保障支出の推計

④ 社会保険と一般財政支出



健康保険
老人長期療養保険
国民年金
公務員年金
私学年金
軍人年金
雇用保険
労災保険

42兆ウォン (32.1%)
4兆ウォン (2.8%)
13兆ウォン (9.8%)
11兆ウォン (8.4%)
2兆ウォン (1.5%)
3兆ウォン (2.1%)
6兆ウォン (4.7%)
4兆ウォン (3.2%)

基礎老齢年金
保育政策
障害者政策
高齢者介護サービス
基礎生活保障制度
積極的労働市場政策
公共賃貸住宅支援
国家報勲給付
EITC
その他財政支出
地方独自の福祉支出

4兆ウォン (3.3%)
10兆ウォン (7.4%)
1兆ウォン (0.9%)
0.2兆ウォン (0.2%)
10兆ウォン (7.5%)
5兆ウォン (4.2%)
2兆ウォン (1.2%)
3兆ウォン (2.5%)
1兆ウォン (0.5%)
8兆ウォン (5.8%)
2兆ウォン (1.8%)

⑤ 社会保険と一般財政支出の推計

● 社会保険と基礎老齢年金

- 国民年金、公務員年金、健康保険などの社会保険の場合、制度ごとに財政推計委員会を運営するなど各担当部署の長期予測の結果を反映
- 人口及びマクロ経済の変数は、同じものを適用

● 一般財政支出(基礎老齢年金を除く)の推計

- 障害者年金、障害者活動支援など他の制度と関連性があるものや長期性給付、少子化・人口高齢化と関連した保育料の支援など、保育政策と高齢者介護サービスを区別して推計
- 受給条件、給付水準など制度の内容を具体的に反映
- 基礎生活保障制度、公共賃貸住宅、ALMPなど、各制度の特殊性や支出規模を考慮して別途区分
- 政策的変数の要因が大きいことや制度における変数を想定するための実績データが足りないことなどから、支出の増加率を仮定して推計
- 一般財政支出の増加率を経済成長率と仮定
- 障害者年金は、基礎老齢年金の増加率を反映
- EITC支援対象の拡大など、中期計画が策定されている場合はそれを反映
- 報奨給付、ALMPなどの場合、制度の特殊性を考慮し、最近の実績データを反映

② 社会保障支出の予測

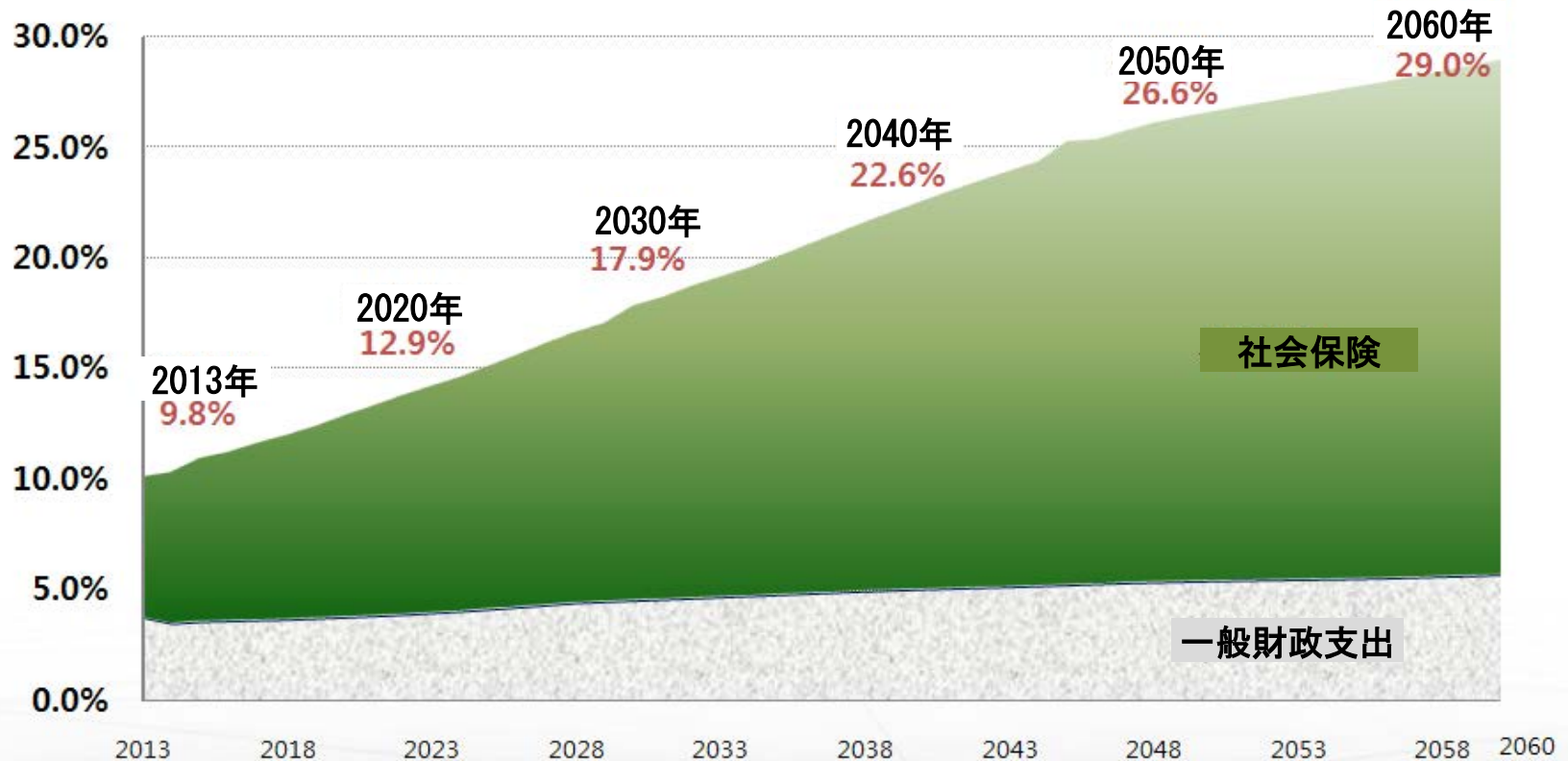
- 2013年は対GDP比で9.8% ⇒ 2040年22.6%に急激に増加
 ⇒ その後も増加を続け、2060年には29.0%

年度	社会保障支出規模（対GDP比）			構成比（%）	
	合計	社会保険	一般財政支出	社会保険	一般財政支出
2013	9.8%	6.3%	3.5%	64.6	35.4
2020	12.9%	9.1%	3.8%	70.4	29.6
2025	15.1%	11.0%	4.2%	72.5	27.5
2030	17.9%	13.3%	4.6%	74.5	25.5
2035	20.1%	15.3%	4.8%	76.0	24.0
2040	22.6%	17.5%	5.1%	77.6	22.4
2045	25.3%	20.0%	5.3%	79.2	20.8
2050	26.6%	21.2%	5.4%	79.6	20.4
2055	27.7%	22.2%	5.5%	80.0	20.0
2060	29.0%	23.2%	5.7%	80.2	19.8

⑤ 社会保障支出の予測（対GDP比）

● 全体の社会保障支出のほとんどを社会保険と基礎老齢年金が占める

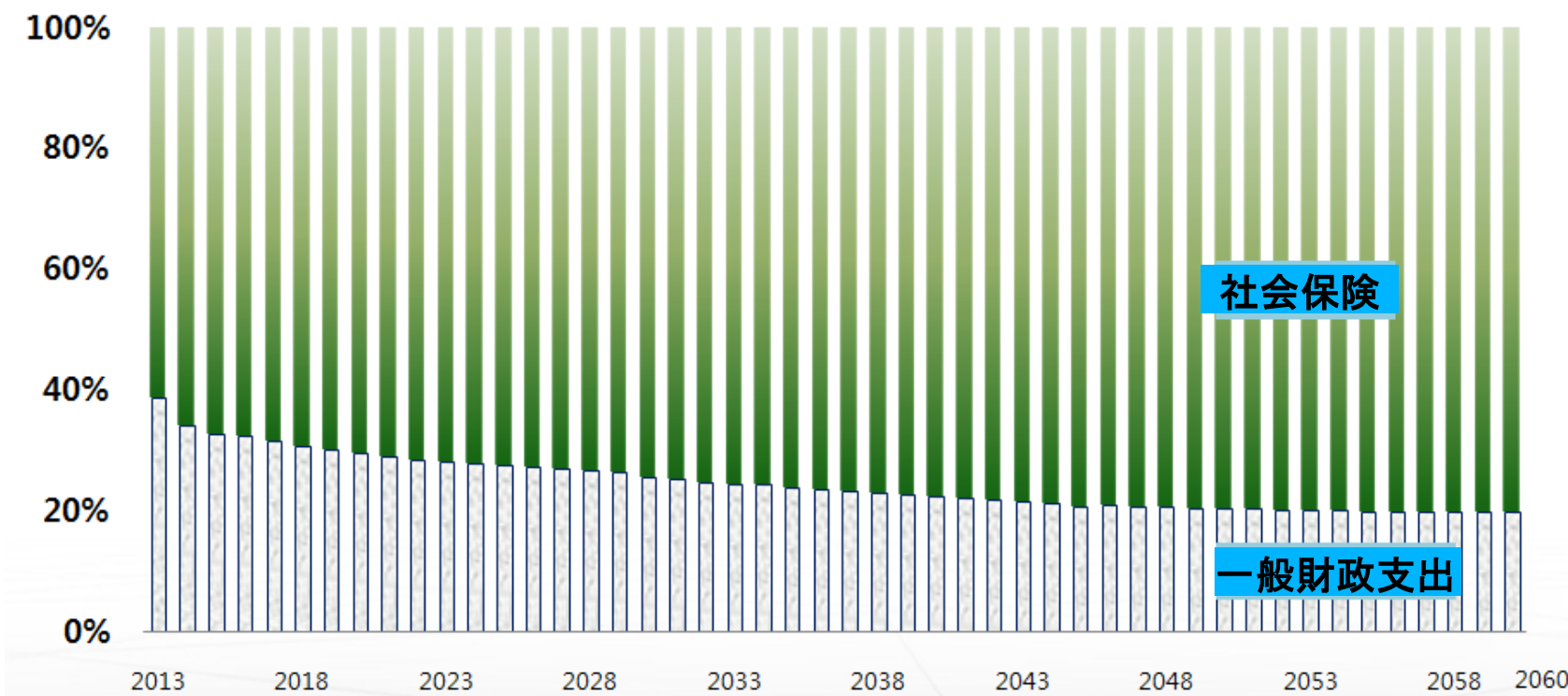
- 健康保険や国民年金などの社会保険が2013年には対GDP比で6.3% ⇨ 2060年には23.2%に増加
- 社会保険が社会保障支出に占める割合は、2013年には64.6% ⇨ 2060年には80.2%に増加
(基礎老齢年金を含めると89.9%)



⑤ 社会保障支出の予測（構成比）

● 韓国の社会保障制度の特徴から、社会保険支出が大部分を占める構造が今後も続く

– 特に、人口の高齢化、公的年金制度の成熟などにより、老後の所得保障に関連した支出の全体の社会保障支出に占める割合が増加



予測結果と支出構造の分析

⑤ 社会保障支出の予測（一般財政支出）

● 社会保険を除く一般財政支出は、2013年には対GDP比で3.5% ⇨ 2060年には5.7%に増加

- 一般財政支出が全体の社会保障支出に占める割合は、2013年には35.4% ⇨ 19.8%（2060年）へと徐々に減少
- このうち、基礎老齢年金が一般財政支出の半分を占める（2060年基準）

年度	一般財政支出				全体の支出に対する構成比 (%)			
	合計	基礎老齢年金	保育 障害者 高齢者介護	基礎生活保障 ALMP 報奨給付など	合計	基礎老齢年金	保育 障害者 高齢者介護	基礎生活保障 ALMP 報奨給付など
2013	3.5%	0.3%	0.8%	2.3%	35.4	3.3	8.5	23.6
2020	3.8%	0.6%	0.9%	2.3%	29.6	5.0	6.6	18.0
2025	4.2%	1.1%	0.9%	2.3%	27.5	7.0	5.7	14.9
2030	4.6%	1.5%	0.8%	2.2%	25.5	8.4	4.7	12.4
2035	4.8%	1.8%	0.8%	2.2%	24.0	9.3	3.7	10.6
2040	5.1%	2.2%	0.7%	2.2%	22.4	9.6	3.1	9.7
2045	5.3%	2.4%	0.7%	2.2%	20.8	9.4	2.7	8.7
2050	5.4%	2.6%	0.7%	2.2%	20.4	9.7	2.5	8.3
2055	5.5%	2.7%	0.6%	2.2%	20.0	9.6	2.3	8.1
2060	5.7%	2.8%	0.6%	2.3%	19.8	9.7	2.1	7.9

④ 社会保障支出の予測（一般財政支出）

● 基礎生活保障制度、積極的労働市場政策（一般財政支出）、国家報勲給付、公共賃貸住宅支援など対GDP比2.2%～2.3%を維持

– 保育料支援や養育手当などの場合、少子化に伴う支援対象者数の減少により、対GDP比の支出規模は長期的に減少

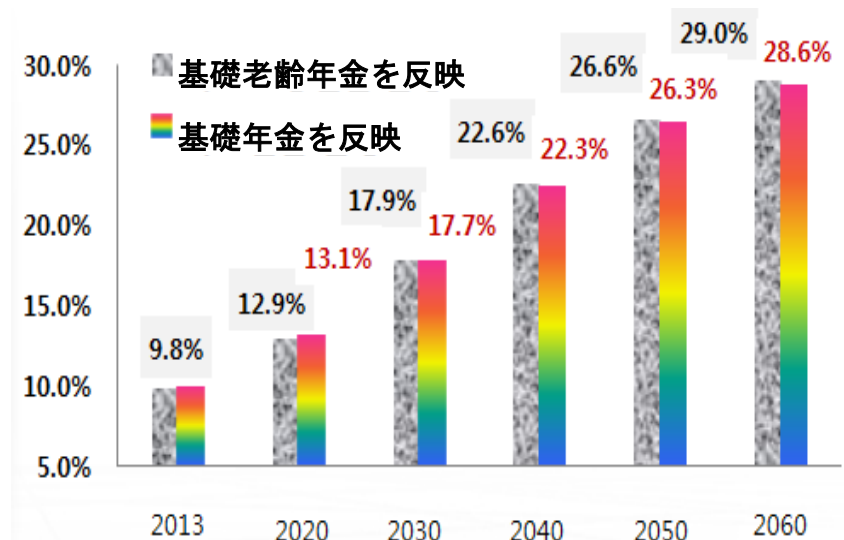
④ 基礎年金を導入した場合の社会保障支出の予測

● 基礎老齢年金

- 65歳以上の所得下位70%に給付
- 国民年金給付算式A値の5%
 ⇒ 10%（2028年）引き上げ
- 年金額は、毎年、国民年金A値と同じ額を引き上げ

● 基礎年金の導入（2014年国会成立）

- 65歳以上の所得下位70%に給付
- 国民年金給付算式A値の10%（2014年7月）
- 年金額は物価にあわせて引き上げ、5年ごとに（国民年金財政計算）見直す



予測結果と支出構造の分析

⑤ OECD SOCXの政策分野別の支出予測（対GDP比%）

● 今後、支出構造における健康保険、国民年金などの社会保険への偏りが深化

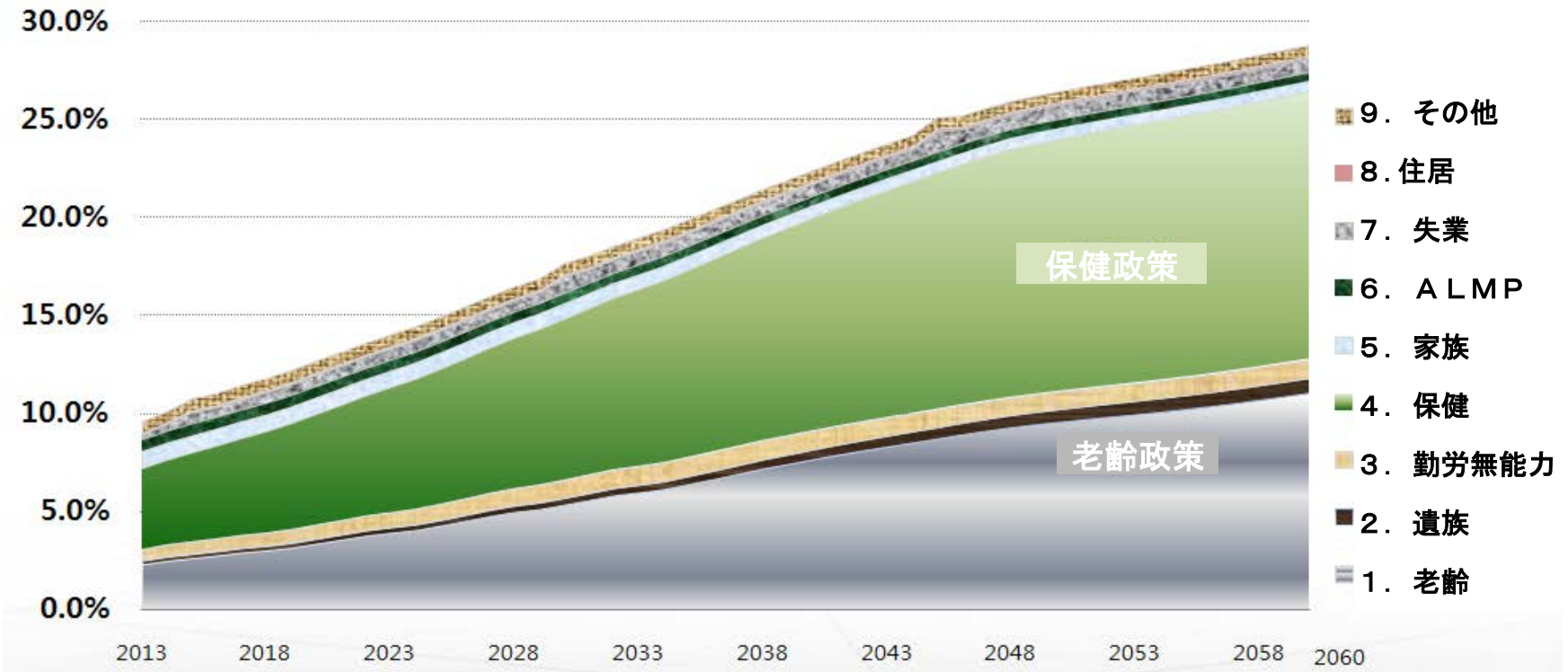
- 老齢政策と保健政策支出が徐々に増え、全体の社会保障支出の85.9%に（2060年時点）
- 老齢政策（国民年金、基礎老齢年金など）2013年是对GDP比で2.3% ⇨ 11.1%（2060年）
- 保健政策（健康保険、長期療養保険など）2013年是对GDP比で4.2% ⇨ 13.6%（2060年）

年度	合計	①老齢	②遺族	③勤労 無能力	④保健	⑤家族	⑥ ALMP	⑦失業	⑧住居	⑨その他
2013	9.6	2.3	0.2	0.5	4.2	0.8	0.6	0.3	-	0.6
2020	12.7	3.4	0.3	0.7	5.7	0.8	0.6	0.6	0.1	0.6
2025	14.9	4.3	0.3	0.8	6.9	0.8	0.6	0.6	0.1	0.6
2030	17.7	5.4	0.4	0.9	8.3	0.8	0.6	0.8	0.1	0.6
2035	19.9	6.4	0.4	0.9	9.6	0.7	0.5	0.6	0.1	0.6
2040	22.4	7.7	0.5	0.9	10.9	0.6	0.5	0.6	0.1	0.6
2045	25.1	8.7	0.6	0.9	12.0	0.6	0.5	1.1	0.1	0.6
2050	26.4	9.6	0.7	0.9	12.9	0.6	0.5	0.7	0.1	0.6
2055	27.6	10.2	0.7	0.9	13.3	0.6	0.5	0.7	0.1	0.6
2060	28.8	11.1	0.8	0.9	13.6	0.6	0.5	0.7	0.1	0.6

予測結果と支出構造の分析

⑤ OECD SOCXの政策分野別の支出予測（対GDP比%）

● 勤労層、女性・児童などを対象にした積極的労働市場政策（ALMP）と家族政策対GDP比の支出の割合が減少



⑤ OECD SOCXの政策分野別の支出予測（構成比%）

● 現在（2013年）、全体の社会保障支出のうち、保健政策が43.8%と最も高い割合を占め、次いで老齢政策（24.2%）の順

保健と老齢政策 全体支出の68%

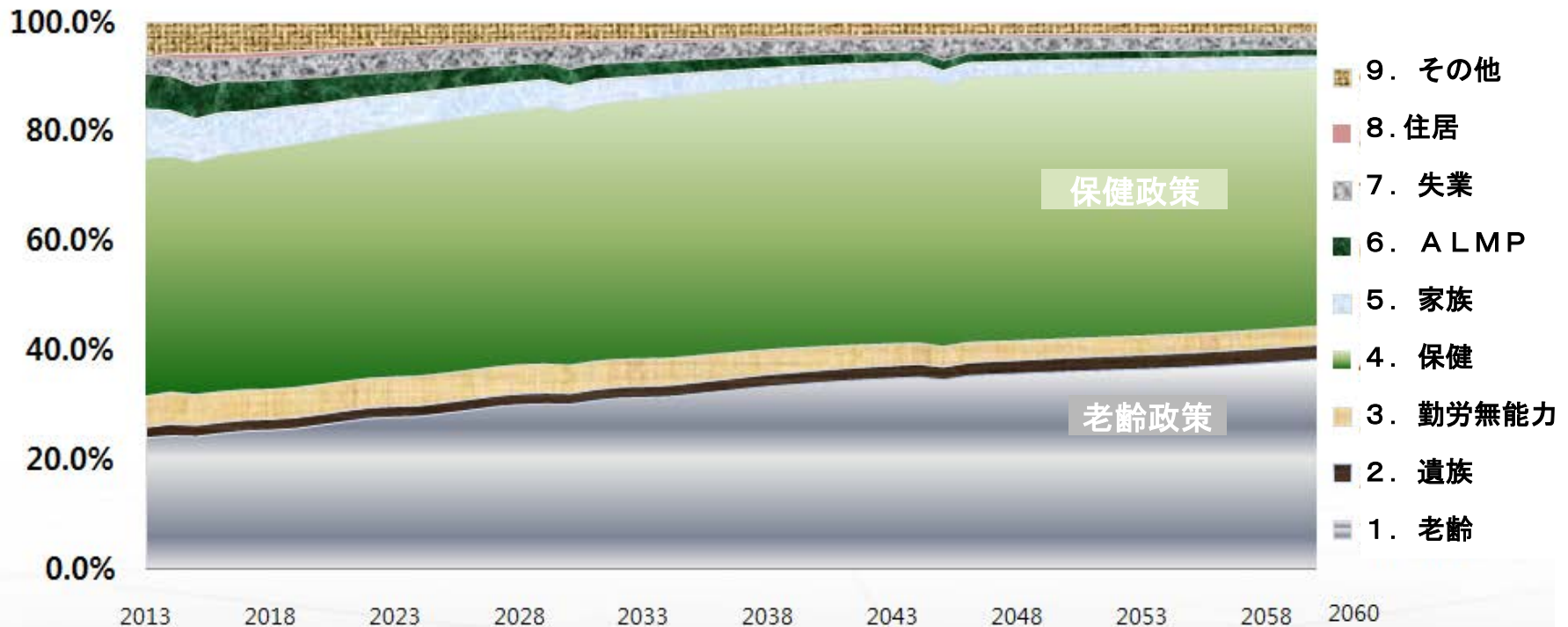
- 老齢政策と保健政策の支出が徐々に増え、全体の社会保障支出の85.9%に（2060年時点）
- 老齢政策：今後、公的年金や基礎老齢年金など、老後の所得保障給付が増加
 2013年は、全体支出の24.2% ⇨ 38.5%に増加（2060年）
- 保健政策：健康保険の給付支出の増加により、全体支出の43.8% ⇨ 48.9%（2044年）に増加

年度	合計	①老齢	②遺族	③勤労 無能力	④保健	⑤家族	⑥ ALMP	⑦失業	⑧住居	⑨その他
2013	100.0	24.2	1.9	5.5	43.8	8.6	6.6	3.0	-	6.4
2020	100.0	26.5	2.0	5.3	44.9	6.4	4.8	4.4	0.7	4.9
2030	100.0	30.3	2.0	5.0	46.7	4.4	3.2	4.6	0.5	3.4
2040	100.0	34.3	2.3	4.2	48.5	2.9	2.3	2.7	0.4	2.6
2050	100.0	36.3	2.5	3.4	48.7	2.2	1.8	2.7	0.3	2.1
2060	100.0	38.5	2.7	3.3	47.4	2.0	1.6	2.4	0.3	1.9

⑤ OECD SOCXの政策分野別の支出予測（構成比）

● 家族、ALMP、失業、勤労無能力など社会保険を除いた一般財政支出がほとんどである場合
全体支出に占める割合が減少

- 家族政策： 少子化などに伴い、乳幼児数、児童数などが減少
2013年には全体支出の8.6% ⇨ 2%に減少（2060年）
- ALMPの全体支出の6.6%（2013年）⇨ 1.6%（2060年）に減少



予測結果と支出構造の分析

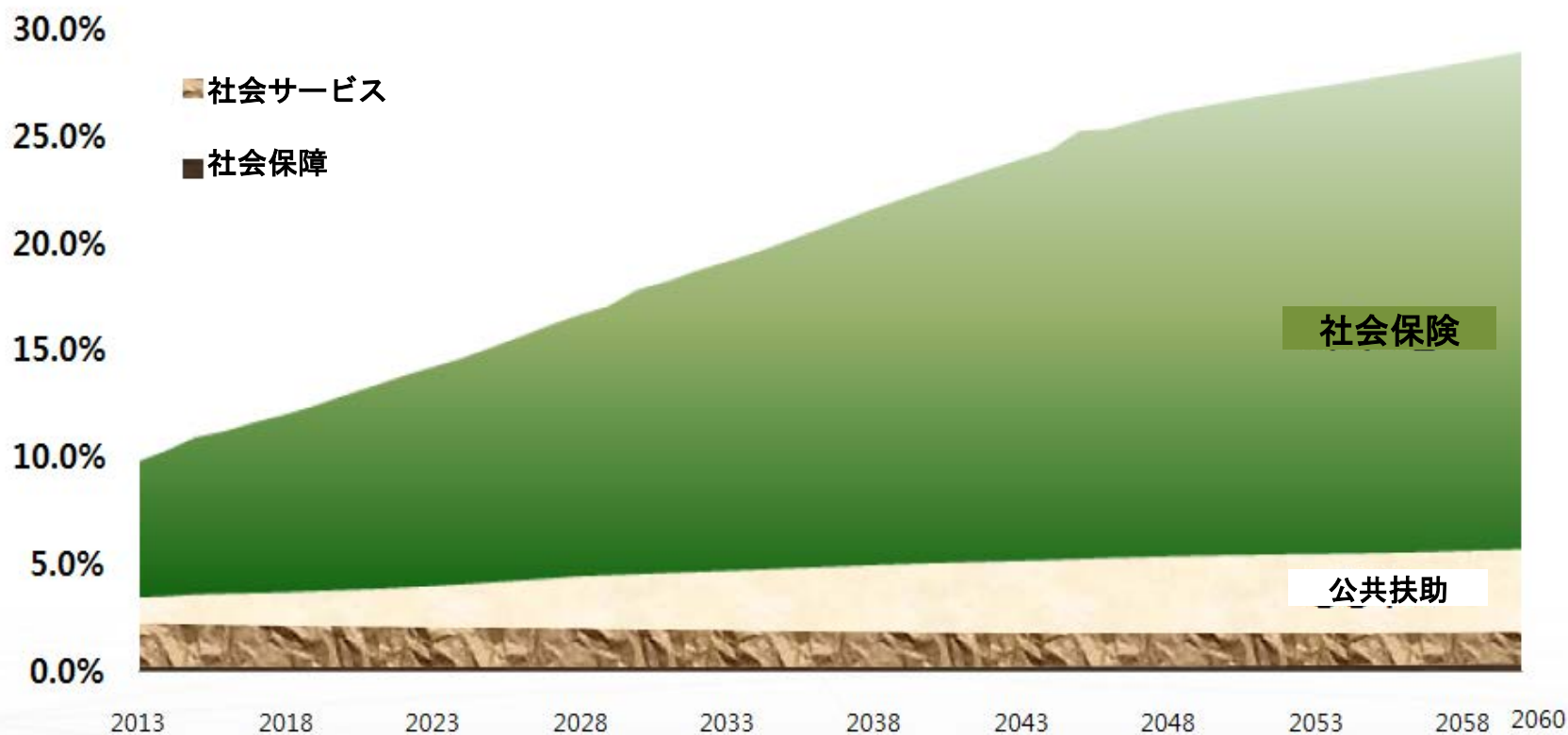
② 社会保険、公共扶助、社会サービスなど

- 社会保険は、今後、人口の高齢化、公的年金制度の成熟などにより急激に増加

年度	合計	社会保険	一般財政支出			
			小計	公共扶助	社会サービス	社会保障
2013	9.8%	6.3%	3.5%	1.2%	2.0%	0.3%
2020	12.9%	9.1%	3.8%	1.7%	1.9%	0.2%
2025	15.1%	11.0%	4.2%	2.1%	1.8%	0.2%
2030	17.9%	13.3%	4.6%	2.6%	1.8%	0.2%
2035	20.1%	15.3%	4.8%	2.9%	1.7%	0.2%
2040	22.6%	17.5%	5.1%	3.2%	1.6%	0.3%
2045	25.3%	20.0%	5.3%	3.4%	1.6%	0.3%
2050	26.6%	21.2%	5.4%	3.6%	1.5%	0.3%
2055	27.7%	22.2%	5.5%	3.7%	1.5%	0.3%
2060	29.0%	23.2%	5.7%	3.8%	1.5%	0.4%

⑤ 社会保険、公共扶助、社会サービスなど

- 公共扶助（基礎生活保障制度、基礎老齢年金など）対GDP比で1.2% ⇨ 3.8%（2060年）
- 児童・障害者・女性などのための社会サービス 対GDP比で2% ⇨ 1.5%（2060年）



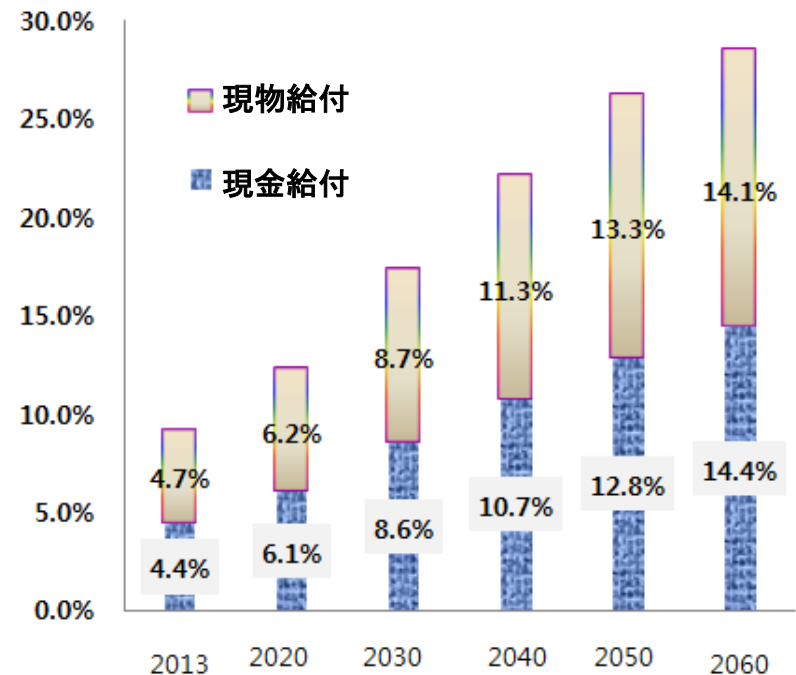
② 現金給付と現物給付

● 現物給付

- 対GDP比4.7% (2013年)
⇒ 14.1% (2060年) に増加
- 全体支出に占める割合
51.7% ⇒ 49.4% (2060年)

● 現金給付

- 対GDP比4.4% (2013年)
⇒ 14.4% (2060年) に増加
- 全体支出に占める割合
48.3% ⇒ 50.6% (2060年)



② 社会保障支出の長期予測結果

- 今後、急速に増加すると予想される社会保障支出で、社会保険の占める割合が次第に高まるものとみられる
 - 特に人口の高齢化により、公的年金と健康保険の支出が急激に増加
 - 一般財政支出の中でも、高齢者を対象とした基礎老齢年金一般財政支出が半分を占める
- OECD SOCXの政策目標別の支出予測の結果、老齢と保健政策が急激に増加し、全体支出のほとんどを占めるようになる
 - 家族政策と積極的労働市場政策は、GDPに占める割合がむしろ減少
- 老齢と保健政策に支出が集中する一方、勤労層、児童・女性など、将来の世代に対する投資や生産性向上につながる家族政策、積極的労働市場政策の支出の割合は減少
 - 老後の所得保障などの老齢政策のほか、生産年齢層のための積極的労働市場政策と失業政策、家族政策における支出拡大や制度発展などの支出構造の見直しが必要

② 社会保障支出の増加に備えた負担水準

● 将来的に目指すべき社会保障の水準と財政の持続可能性を総合的に考慮し、支出と負担のバランスの達成による制度の改善策を検討

- 現在と未来の社会保障支出のレベル、構成、増加パターンなどをもとに制度改善方向を議論する場合。社会保障支出の予測とともに（財源別）負担水準など、財政の持続可能性を点検するための分析が必要
- 社会保障の長期財政推計をもとに、人口の高齢化と年金制度の成熟による支出の増加、それに対応する財源確保策と財政負担の受け入れ可能性などをバランスの取れた視点から検討

● 今後、急激に増加することが見込まれる社会保障支出に備えた負担水準の分析など、財源確保策を模索

- 支出の増加に伴う負担水準などの分析のためには、社会保険料の引き上げなど社会保険制度の改善、国の財政収支や国家債務など中長期財政運用計画を反映
- 社会保障支出のほとんどを占める社会保険の場合、寄与を前提とする社会保険の財政方式を維持するとの前提の下、2060年には国民年金保険料について21.4%（2013年9%）、健康保険は15.4%（2013年5.89%）の引き上げが必要

② 社会保障支出の増加に備えた負担水準

－ 分析のため、社会保険料と租税負担率において現在のレベルを維持するとの前提の下、租税収入など一般財政収入が経済成長と同じレベルで増加すると仮定し、社会保障支出の増加に伴う追加負担水準を推定

- 2060年までの財政推計期間における社会保障支出の年平均増加率は6.7%（社会保険支出は7.2%）で、経済成長の年平均増加率（4.3%）を超える見通し
- 長期的には、社会保障支出の急速な増加により、2016年に財政収支赤字が発生、その後赤字幅が徐々に拡大

年度	財政収入（兆ウォン）				財政支出（兆ウォン）			財政収支赤字（対GDP比）
	合計	租税収入	社会保険料収入	その他財政収入	合計	社会保障支出	その他財政支出	
2013	441	268	95	78	418	130	288	
2020	717	428	165	124	732	273	459	0.7%
2030	1,220	719	293	208	1,408	636	772	5.3%
2040	1,772	1,042	428	302	2,284	1,165	1,119	9.9%
2050	2,458	1,430	614	414	3,420	1,885	1,535	13.6%
2060	3,250	1,899	801	550	4,762	2,723	2,039	16.1%

④ 長期財政推計

● 現行制度の維持を前提に推計しているが、長期推計であるため、制度に関連した変数など、多様な要因によって予測結果が変わる可能性がある

– 全体の社会保障支出の大部分を占める社会保険については、制度ごとの推計委員会で仮定の設定、推計モデル、予測結果などを検討

• 変数の仮定や推計方法によって予測結果が変わり、全体の制度を網羅する社会保障財政の推計においては、他の制度との関連性などを考慮する必要があることから、各社会保険制度における財政推計方法と情報の共有が必要

ご清聴ありがとうございました。

